

2017 年度
沿岸域総合管理モデルの展開
に関する調査研究
報 告 書

2018 年 3 月

公益財団法人 笹川平和財団
海 洋 政 策 研 究 所

はじめに

笹川平和財団海洋政策研究財所では、人類と海洋の共生の理念のもと、国連海洋法条約およびアジェンダ 21、The Future We Want、2030 アジェンダの SDGs、パリ協定に代表される新たな海洋秩序の枠組みの中で、国際社会が持続可能な発展を実現するため、総合的・統合的な観点から海洋および沿岸域にかかわる諸問題を調査分析し、広く社会に提言することを目的とした活動を展開しています。その内容は、当財団が先駆的に取り組んでいる海洋および沿岸域の統合的な管理、排他的経済水域や大陸棚における持続的な開発と資源の利用、海洋の安全保障、海洋教育、海上交通の安全、海洋汚染防止など多岐にわたっています。このような活動の一環として、当財団ではボートレースの交付金による日本財団の支援を受け、2017 年度「沿岸域総合管理モデルの展開に関する調査研究」を実施致しました。

「沿岸域の総合的管理」は、人間の生活や産業活動が活発に行われている陸域・海域において、海洋環境の悪化、水産業の低迷、開発・利用に伴う利害の対立などの様々な問題に対応するための国際標準的な手法であり、2007 年に成立した海洋基本法においても 12 の基本的施策の一つとして取り上げられています。また、2013 年に改正された新海洋基本計画においても、政府が総合的かつ計画的に推進すべき施策の「沿岸域の総合的管理」において、「各地域の特性に応じて陸域と海域を一体的かつ総合的に管理する取り組みを推進することとし、地域の計画の構築に取り組む地方を支援する」と、具体的に書き込まれました。2018 年に改正される第 3 次の海洋基本計画への参与会議意見として、「関係者の理解と協働の下で陸域と海域を一体的かつ総合的に管理する取組を展開する」と述べられています。

当財団では、こうした「沿岸域の総合的管理」のあり方、実践事例の蓄積を目的として、2010 年度より「沿岸域の総合的管理モデルに関する調査研究（2010 年度－2012 年度）」、「沿岸域総合管理モデルの実施に関する調査研究（2013 年度－2015 年度）」、「沿岸域総合管理モデルの展開に関する調査研究（2016 年度－2017 年度）」を実施してきました。

本報告書では、2017 年度の実績の報告として、作成した冊子や報告書類、実施した「海の未来に向けたネットワーク会議」等の調査研究成果とともに、モデルサイトにおける協議会・研修会への参加・開催等の支援についてとりまとめ、さらに、今までの取り組みの総括をするとともに、今後の方向性について検討致しました。

最後になりましたが、研究事業の実施にあたりまして熱心なご意見を頂きました有識者の皆様と、本事業にご支援を頂きました日本財団、その他の多くの関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

2018 年 3 月

公益財団法人笹川平和財団
海洋政策研究所長 角南 篤

沿岸域総合管理モデルの展開に関する調査研究体制
(2018年3月31日現在)

角南 篤	笹川平和財団海洋政策研究所	所長
寺島 紘士	笹川平和財団海洋政策研究所	参与
吉田 哲朗	笹川平和財団海洋政策研究所	副所長
古川 恵太	笹川平和財団海洋政策研究所	海洋研究調査部長
松田 治	笹川平和財団海洋政策研究所 (広島大学 名誉教授)	客員研究員
大塚 万紗子	笹川平和財団海洋政策研究所	客員研究員
小林 正典	笹川平和財団海洋政策研究所	海洋研究調査部 主任研究員
前川 美湖	笹川平和財団海洋政策研究所	海洋研究調査部 主任研究員
上里 理奈	笹川平和財団海洋政策研究所	海洋研究調査部 研究員
高 翔	同上	
小森 雄太	同上	
塩入 同	同上	
藤重 香弥子	同上	
村上 悠平	同上	
秋山 美奈子	笹川平和財団海洋政策研究所	海洋事業企画部

※主任研究員・研究員については、50音順

2017年度 沿岸域総合管理モデルの展開に関する調査研究 報告書

目次

はじめに	<i>i</i>
沿岸域総合管理モデルの展開に関する調査研究体制	<i>ii</i>
第1章 研究概要	1
1.1. 背景と目的	1
1.2. 研究体制	3
1.3. 研究内容	3
(1) 沿岸域総合管理に関する調査研究	3
(2) モデルサイトにおける実施支援	4
(3) まとめと今後の方向性	4
第2章 沿岸域総合管理モデルの展開に関する調査研究	5
2.1. 沿岸域総合管理に関する調査研究	5
(1) 実施事例のとりまとめ(報告書類)	5
(2) 海の未来に向けたネットワーク会議	7
(3) 国際会議	13
(4) 学会関連等	14
(5) 関連会議への参加及び調査・ヒアリング等	14
2.2. モデルサイトにおける実施支援	15
(1) 協議会及び研究会等への参加	15
(2) 研修の実施	15
第3章 まとめ	21
3.1. 沿岸域総合管理の展開	21
3.2. 今後の展望 ブルーエコノミーの実現に向けて	23
別紙 進捗状況	巻末

第1章 研究概要

1.1. 背景と目的

沿岸域総合管理¹の歴史: 沿岸域総合管理は、国際社会においては、1960年代にスタートした米国カリフォルニア州のサンフランシスコ湾地域の沿岸域管理に端を発し、1972年の米国「沿岸域管理法」の制定、1980年代におけるカナダ、ヨーロッパ諸国、オーストラリアでの沿岸域総合管理の広がり、1992年の国連環境開発会議（地球サミット）の行動計画「アジェンダ 21」へ沿岸域総合管理による持続可能な開発の義務が明記されたこと等により国際標準的なシステムとなり、アジアなどへと広まっていくとともに、GEF プロジェクト等により東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）等の地域における実施も進められてきた。その後も2002年の第8回RAMSAR条約締約国会議における「賢い利用（ワイズユース、Wise Use）」、2012年リオ+20の「我々が求める未来」、2015年「持続可能な開発のための2030アジェンダ」などの各種行動計画に引き継がれており、沿岸域総合管理(ICM)に取り組むことで、これらの国際条約に基づく義務を順守することとなる。

わが国の沿岸域においても、1960年代からの経済発展期の人口が密集し複数の自治体が水域を共有する都心部の沿岸域（以下、都市沿岸域と称する）への人口集中、環境への負荷の増大から、公害や内湾・内海の環境問題への対応を経て、1998年の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」に至り、沿岸域圏総合管理への取り組みが謳われ、2000年に「沿岸域圏総合管理計画策定のための指針」が決定された。しかし、わが国の沿岸域総合管理は全国的にはあまり進展しなかった。

その後、わが国では、2007年に海洋基本法が成立し、同法第25条に（沿岸域の総合的管理）が初めて法令に規定され、国が推進すべき12の基本的施策の一つとして沿岸域総合管理が明確に位置づけられ、必要な措置を講ずるものとされた。また、海洋基本法第20条（海上輸送の確保）、第23条（海洋科学技術に関する研究開発の推進等）、第24条（海洋産業の振興及び国際競争力の強化）及び第28条（海洋に関する国民の理解の増進等）においては、海洋に関する施策を推進するために必要となる人材の育成に関する必要な措置を実施することを求めている。

当財団における調査研究: 当財団では、2010年度より、沿岸域総合管理のあり方、実践事例の蓄積を目的として、3期にわたる調査研究を実施してきた。第1期の調査研究事業として2010年度から2012年度までの3か年で「沿岸域の総合的管理モデルに関する調査研究」を実施した。これにより国内5か所のモデルサイトが地方自治体との協働で設置され、沿岸域総合管理の実践に向けた研究会・協議会等が開催された。2013年3月には「沿岸域総合管理の推進に関する政策提言」をとりまとめ、国においても、本事業における地方のモデルサイトの事例を参考として、沿岸域総合管理の制度化に取り組むべきと指摘した。しかし、全国的に見て、沿岸域総合管理の取り組みはいまだ十分とは言えない状

¹ Integrated Coastal Management: 直訳は「沿岸域統合管理」であるが、わが国の海洋基本計画においては「沿岸域の総合的管理」と記されている。本報告書では、陸域と海域を一体的に管理する社会システムとしての管理手法の固有名詞として「沿岸域総合管理」と記すこととした。

況であった。

第2期の調査研究事業として2013年度から2015年度まで「沿岸域の総合的管理モデルの実施に関する調査研究」を実施した。2013年4月に策定された新たな海洋基本計画²を受けて、モデルサイトにおける地方自治体の役割、必要な支援などについて検討を進め、2015年3月に「沿岸域総合管理の推進に関する政策提言」をとりまとめ、市町村主体による地方沿岸域の総合的管理の実現に向けた、地方自治体の役割、国の役割、必要な制度整備・支援策について提言した。

関連研究: 上記と並行して財団では、2010年度から「総合的沿岸域管理の教育カリキュラム等に関する調査研究」を実施し、大学教育におけるモデルカリキュラムを作成するとともに、モデルカリキュラムを活用した各大学における沿岸域総合管理教育の導入方策についても検討を行った。2013年度からは、「沿岸域総合管理教育の導入に関する調査研究」を実施し、岩手大学を中心とする大学院連携構想、高知大学を中心とする四国5大学連携による統合的海洋管理教育プログラムの設置、さらには放送大学による沿岸域管理教育のオンライン授業の試行に協力し、必要な検討・支援を行った。2014年度には、沿岸域総合管理に関する教育・研究の入門書である『沿岸域総合管理入門』を編集し、沿岸域の総合的管理について自然科学、人文科学の両面からその内容、特性と取組みについて整理し、沿岸域総合管理教育のテキストとして活用できる資料をとりまとめた。2015年度には、海洋・沿岸域管理の最前線を担う自治体職員を対象としたプログラムの検討や沿岸域総合管理に関する認知度の向上及び潜在的な需要の掘り起こし、社会人や市民を対象とした教育の検討といった海洋・沿岸域管理を担う人材育成に関する発展的な調査研究を実施してきた。

第3期の調査研究の目的: 現在、第3期の調査研究事業として2016年度から「沿岸域の総合的管理モデルの展開に関する調査研究」を実施している。2016年度からは、沿岸域総合管理の実施に強い意欲を有する7ヶ所のモデルサイト(三重県志摩市、岡山県備前市、福井県小浜市、岩手県宮古市、高知県宿毛市・大月町(宿毛湾)、長崎県大村湾、沖縄県竹富町)において沿岸域の総合的管理を推進することとし、そのために必要となる人材の育成にも配慮している。2017年度には、各モデルサイトにおける自律的な沿岸域総合管理の展開に必要な知見・支援をとりまとめ、「海洋の環」の出版、ICM読本「ENGAN・IKI」、「海のまちづくりガイドブック」のとりまとめを行った。

一連の本調査研究は、モデルサイトとして沿岸域総合管理の実践を開始した地域において、その取り組みを主導する地方自治体などと協力し、沿岸域総合管理が円滑に普及・展開することを目的としてきた。特に、第3期の調査研究においては、それまでの小規模な湾(標準型)についての成果を踏まえ、広域の湾や島嶼などの新たなタイプのモデルサイ

² 重点的に推進すべき取組の「(5) 海域の総合的管理と計画策定」の中に、「沿岸域の再活性化、海洋環境の保全・再生、自然災害への対策、地域住民の利便性向上等を図る観点から、陸域と海域を一体的かつ総合的に管理する取組を推進する」と記載され、政府が総合的かつ計画的に講ずるべき施策の「9 (1) 沿岸域の総合的管理の推進」の中に、「沿岸域の安全の確保、多面的な利用、良好な環境の形成及び魅力ある自立的な地域の形成を図るため、関係者の共通認識の醸成を図りつつ、各地域の自主性の下、多様な主体の参画と連携、協働により、各地域の特性に応じて陸域と海域を一体的かつ総合的に管理する取組を推進することとし、地域の計画の構築に取り組む地方を支援する。」と記載された。

トにおける沿岸域総合管理の実施を図るうえでの課題や問題点についての調査研究を深化させることで、より多くの地域での取り組みに適用できる進め方や支援、人材育成などの指針を得ることを目的とした。

1.2. 研究体制

本調査研究においては、沿岸域総合管理に関わる科学的知見、技術、経済社会等の実態を踏まえ、総合的な見地から機動的な検討を行うこととし、当財団の研究員、モデルサイト関係者、有識者、行政関係者などと、情報交換、会議、研修会などを行うとともに、モデルサイトにおける協議会や研究会の実施などを通して情報共有、意見交換を並行して進めるという体制で調査研究を実施した。具体的な参加者・体制については、個別の報告の中に記載した。

1.3. 研究内容

本調査研究では、以下の項目に関する調査研究を推進した。

(1) 沿岸域総合管理に関する調査研究

(a) 実施事例のとりまとめ(報告書類)

これまでの実績を踏まえ、海の未来に資する総括を行うため、沿岸域総合管理について取り組もうと意欲を掻き立てる「読み物」や実際に沿岸域総合管理に取り組んでみようとする人々が具体的に行動を起こすための「ガイドブック」などを目指して、コンセプトやターゲット、体裁、内容などの検討を行い、「海洋の環」、ICM 読本「ENGAN・IKI」、「海のまちづくりガイドブック」という3つの冊子を作製した。

(担当：寺島紘士、吉田哲朗、古川恵太、大塚万紗子、藤重香弥子)

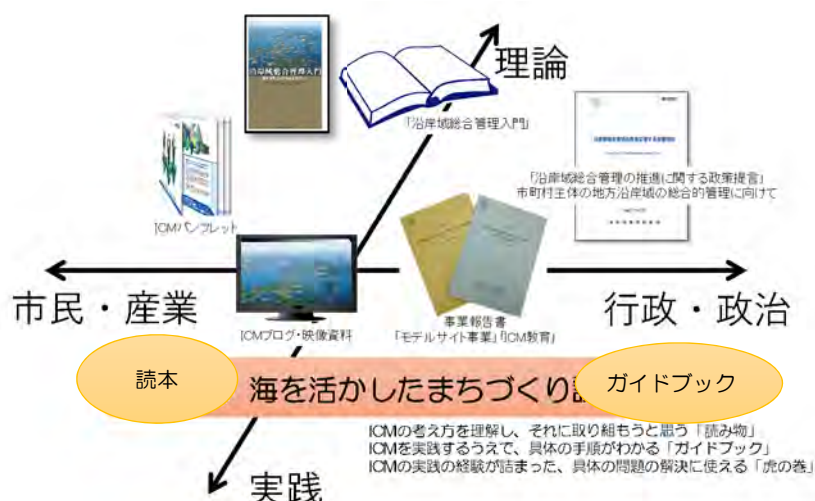


図1 コンセプト

(b) 海の未来に向けたネットワーク会議

海の未来に資する人づくりのため「海の未来に向けたネットワーク会議」を開催し、政府・地方行政担当者・産業・有識者・NPOなどの人的ネットワークの構築を行った。

(担当：吉田哲朗、古川恵太、小林正典、他)

(c) 国際会議や学会などによる情報収集及び情報発信

国際会議や学会への参加による、今後の取組みに向けた情報収集およびこれまでの研究成果に関する情報発信を行った。

(担当：古川恵太、小林正典、藤重香弥子、塩入同、小森雄太、高翔)

(d) 関連会議への参加及び調査・ヒアリング等

関連会議への参加や各地の現況に関する個別ヒアリング等を実施し、今後の取組みに向けた情報収集による調査研究を行った。

(担当：古川恵太、角田智彦、塩入同、村上悠平、小森雄太)

(2) モデルサイトにおける実施支援

(a) 協議会及び研究会への参加

モデルサイトにおける協議会や研究会、委員会等へ参加し、実施支援に関するアドバイスなどの支援を実施した。また、各地で開催されるシンポジウムなどで情報発信を行った。

(担当：古川恵太、大塚万紗子、松田治、塩入同、藤重香弥子)

(b) 研修の実施

地方における沿岸域総合管理を担う人材の育成と意識の醸成に資するため、沿岸域総合管理に必要な基礎知識や合意形成、協力関係等を構築するための入門的研修を開催し、2017年2月に岡山県備前市で発足した里海里山ブランド推進協議会 with ICMの協議会メンバーを対象に実施した。また、大村湾沿岸議員連盟主催の研修会において、大村湾における沿岸域の総合的管理についての講演を行った。

(担当：古川恵太、藤重香弥子)

(3) まとめと今後の方向性

第1期から第3期までの8年間の沿岸域総合管理モデルの取組みの総括を行い、ブルーエコノミーの実現に向けた今後の方向性を検討した。

(担当：吉田哲朗、古川恵太)

第2章 沿岸域総合管理モデルの展開に関する調査研究

2.1. 沿岸域総合管理に関する調査研究

(1) 実施事例のとりまとめ(報告書類)

(a) 海洋の環

エリザベス・マン・ボルゲーゼ教授の海洋ガバナンスに関する指導書『The Oceanic Circle』の日本語版『海洋の環』を作成した。



図2 『海洋の環』

『海洋の環 人類の共同財産「海洋」のガバナンス』

エリザベス・マン・ボルゲーゼ 著

(公財) 笹川平和財団 海洋政策研究所 訳

成山堂書店

本書は、海洋の総合的管理（オーシャン・ガバナンス）の取り組みをリードする著作として世界で知られており、我々が今後海洋問題にいかに対処していくかを考える上でも非常に参考となる有意義な提言や示唆に富むものである。

また、本書では、『海洋の環』でボルゲーゼ教授が伝えようとしたメッセージの今日的な意義、教授のわが国の海洋ガバナンスの取組みへの貢献、日本における海洋政策のスタートと今日までの道のり等を解説する序言、及び、生前の教授と交流のあった笹川陽平日本財団会長の対談等を併録し、読者の理解の一助とした。

(b) ICM 読本

沿岸域の総合的管理を推進するために活用できる資料として、若年層から一般市民まで、広く沿岸域の特性、現状と危機、対応の事例および技術、必要な行動などを分かりやすく記載し、データ活用や多言語対応を可能にするため、Infographics として、ICM 読本『ENGAN・IKI』を作成した。



図3 ICM 読本『ENGAN・IKI』（作成中イメージ）

(c) 海のまちづくりガイドブック

沿岸域の総合的管理を推進するために活用できる資料として、実際に沿岸域総合管理に取り組んでみようとする人々が具体的に行動を起こし、事業に取り組むための考え方や手順などを記載した『海のまちづくりガイドブック』を作成した。



図4 『海のまちづくりガイドブック』（作成中イメージ）

(2) 海の未来に向けたネットワーク会議

海の未来に資する人づくりのため「海の未来に向けたネットワーク会議」を下記のとおり、開催した。

(a) 概要

主催・共催：公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所・公益財団法人日本財団

日時：：2017年10月19日（木）～20日（金）

会場：笹川平和財団ビル 11階国際会議場（東京都港区虎ノ門 1-15-16）

参加者：54名



図5 角南篤海洋政策研究所長挨拶



図6 2017年度海の未来に向けたネットワーク会議 集合写真

(b) プログラム

2017年10月19日(木)

8:30 開会セッション

開会挨拶 「海の未来に向けたネットワーク会議の意義と展望」

笹川平和財団海洋政策研究所長 角南 篤

基調報告 「海の未来に向けた日本財団の取り組み」

—海と日本、海洋教育普及渚の交番ほか地域事業の紹介—

日本財団海洋事業部海洋チーム チームリーダー 梅村 岳大

日本財団海洋事業部海洋チーム リーダー 山下 大輔

日本財団海洋事業部海洋チーム 勝俣 創介

質疑応答

参加者による自己紹介

9:50 セッション1 「沿岸域総合管理の取り組みと展開」

報告 1.1 「沿岸域総合管理に関する国際動向」

笹川平和財団海洋政策研究所海洋研究調査部 主任研究員 小林 正典

報告 1.2 「わが国の海洋基本計画と沿岸域管理」

内閣府 総合海洋政策推進事務局 参事官 熊谷 徹

報告 1.3 「海洋・沿岸管理に向けた日本の取り組みと世界の動向」

—北海・バルト海の海洋汚染と対策—

国土交通省総合政策局海洋政策課 海洋政策渉外官 井上 清登

報告 1.4 「日米の沿岸域統合管理のはじまりとその現状」

三重大学 名誉教授 高山 進

報告 1.5 「閉鎖性海域の水質・環境保全とわが国の取り組み」

環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室

総量規制係長 中西 靖裕

報告 1.6 「大村湾沿岸のまちづくり」

長崎県環境部地域環境課 係長 高岡 鋭滋

報告 1.7 「沿岸域総合管理の取り組みと課題」

笹川平和財団海洋政策研究所 海洋研究調査部長 古川 恵太

質疑応答

13:15 セッション2 「沿岸域の観光 ～観光振興と自然環境保全～」

報告 2.1 「離島・沿岸域の観光振興」

国土交通省観光庁観光地域振興部観光地域振興課 主査 長田 将吾

報告 2.2 「持続可能な観光振興と自然環境保全に向けて」

環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室

エコツーリズム推進係長 加藤 雅寛

報告 2.3 「竹富町海洋基本計画の改定と観光・エコツーリズム」

竹富町政策推進課主事(企画係・海洋基本計画担当) 上亀直人

- 竹富町政策推進課主事（自然保護係・国立公園担当）新盛基史
- 報告 2.4 「小笠原諸島の観光と環境保全」
小笠原村東京連絡事務所 主査 石原 洋介
- 報告 2.5 「志摩市の沿岸環境と観光」
志摩市観光協会 会長 西尾 新
- 報告 2.6 「世界で最も美しい富山湾 ― 地域資源の活用と観光振興」
美しい富山湾クラブ 事務局長 高桑 幸一
- 質疑応答
- 15:50 セッション3「沿岸域と教育 ～海洋教育とアクティブ・ラーニング～」
- 報告 3.1 「海洋教育プログラム：パイオニアスクールの成果と展望」
笹川平和財団海洋政策研究所 海洋事業企画部長 酒井 英次
笹川平和財団海洋政策研究所海洋研究調査部 研究員 中村 修子
- 報告 3.2 「新しい学習指導要領の考え方 ―海に関する教育の推進に向けて―」
文部科学省初等中等教育局教育課程課 学校教育官 大内克紀
- 報告 3.3 「聞き書き甲子園―意義と成果」
NPO 法人共存の森ネットワーク 理事・事務局長 吉野 奈保子
- 質疑応答
- 17:15 総括セッション 1日目のまとめ 笹川平和財団海洋政策研究所
- 17:45 1日目閉会
- 18:00 意見交換会（10階）

2017年10月20日（金）

- 9:00 1日目の振り返り 笹川平和財団海洋政策研究所
- 9:15 セッション4「沿岸域の防災 ～地域協働と調和～」
- 報告 4.1 「みなとまちづくりにおける地方自治体の役割―みなとまちの空間形成の視点から」
国土交通省国土技術政策総合研究所沿岸海洋・防災研究部
沿岸域システム研究室長 上島 顕司
- 報告 4.2 「エコ DRR―自然を活かした防災の取り組み」
環境省自然環境局自然環境計画課
生物多様性戦略推進室長補佐 尼子 直輝
- 報告 4.3 「宮古市における防災―マニュアル作り・訓練・実践」
宮古市 危機管理監 芳賀 直樹
- 報告 4.4 「志摩市における防災の取り組み」
志摩市政策推進部里海推進室 里海推進第一係長 大形 敏巳
- 報告 4.5 「宿毛湾における防災の取り組み」
宿毛市 産業振興課長 上村 秀生

質疑応答

11:00 セッション5「沿岸域経済振興とブランディング～まちづくりと高付加価値化～」

報告 5.1 「沿岸経済振興や高付加価値化の基礎としての漁業資源の管理」

農林水産省水産庁増殖推進部 漁場資源課長 高瀬 美和子

報告 5.2 「認証制度の活用と地域振興」

海洋管理協議会 漁業担当マネージャー 鈴木 允

報告 5.3 「英虞湾の沿岸干潟および豊かな伊勢湾の再生とその意義」

三重県水産研究所鈴鹿水産研究室 主査研究員 国分 秀樹

13:00 セッション5（続き）

報告 5.4 「海洋エネルギー関連産業創出ビジョン—岩手県の取り組み」

岩手県政策地域部科学 ILC 推進室 科学技術担当課長 松本 哲

報告 5.5 「地場食材の高付加価値化とブランディング」

食環境ジャーナリスト／食総合プロデューサー 金丸 弘美

報告 5.6 「鯖の復活から始まるまちづくり」

小浜市産業部 政策幹 御子柴 北斗

報告 5.7 「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」

備前市まちづくり部里海・里山課里海・水産係 主査 橋本 誠二

報告 5.8 「三陸沿岸・宮古市の水産業の動向と地域経済活性化に向けた取り組み」

宮古市 産業振興部長 山根 正敬

15:25 セッション5（続き）

報告 5.9 「漁協を核とした六次産業化—岩手県久慈市の取り組み」

岩手大学農学部 准教授 後藤 友明

報告 5.10 「日生漁業の近年の動向と展望」

日生町漁業協同組合 専務理事 天倉 辰己

報告 5.11 「宿毛湾漁協の漁価押し上げに向けた取り組み」

すくも湾漁業協同組合 参事 河原 宣人

報告 5.12 「地域水産業の振興を図る活動—浜活性化調査研究から」

東京水産振興会 振興部長 西本 真一郎

報告 5.13 「地方創生に向けた取組と展望」

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 吉田 誠

質疑応答

16:30 総括セッション「全体討論の要点とふりかえりと今後の予定」

笹川平和財団海洋政策研究所

16:55 閉会の挨拶 笹川平和財団海洋政策研究所 副所長 吉田 哲朗

17:00 閉会

(c) 東京湾大感謝祭-サイドイベントの実施

■東京湾大感謝祭-概要

主催：東京湾大感謝祭実行委員会

日時：2017年10月20日（金）～22日（日）10:00～17:00

会場：横浜赤レンガ倉庫（広場・大栈橋ホール）、横浜赤レンガ倉庫周辺海上（ピア象の鼻、赤レンガプロムナード、運河パーク）

共催：国土交通省関東地方整備局環境省横浜市東京湾再生官民連携フォーラム、
（一財）みなと総合研究財団東京湾の環境をよくするために行動する会、横浜港ポート天国推進連絡協議会

後援：東京湾再生推進会議文部科学省海上保安庁水産庁国土交通省関東運輸局、
（国研）海洋研究開発機構、（国研）水産研究・教育機構、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、さいたま市、千葉市、川崎市、横須賀市、横浜港運協会、（公財）横浜観光コンベンション・ビューロー、（一社）横浜港振興協会、FMヨコハマ、経団連自然保護協議会、（公財）日本釣振興会、（一社）日本マリン事業協会、（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会

来場者者：2万5千名／2日間

※2017年10月22日（日）は荒天（台風21号）につき中止

■サイドイベント「海を活かしたまちづくり-我らのまち自慢-」開催概要

日時：2017年10月21日（土）

会場：横浜赤レンガ倉庫 特設会場 15:00-17:00

主催・共催：笹川平和財団海洋政策研究所、環境省、各市町

プログラム：

❖ 開会あいさつ

❖ 海のまち自慢プレゼン・まち自慢会議

登壇者（敬称略、登壇順）：

1. 志摩市観光協会：西尾新会長
2. 日生町漁協：天倉辰己専務理事
3. 里海づくり研究会議：田中丈裕事務局長
4. 備前市まちづくり部里海・里山課：坂本基道課長／橋本誠二主査
5. 福井県立大学：富永修教授
6. 美しい富山湾クラブ：高桑幸一事務局長
7. 長崎県環境部地域環境課：高岡鋭滋係長
8. 葉山下山口白石地区まちづくり推進協議会準備会：小林正典代表
コメンテーター（敬称略）

1. 広島大学：松田治名誉教授
 2. 食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー：金丸弘美
- ❖閉会あいさつ



図7 東京湾大感謝祭 サイドイベント会場

(3) 国際会議

国際会議へ参加し、今後の取組みに向けた情報収集およびこれまでの研究成果に関する情報発信を下記のとおり行った。

表 1-国際会議等

	日付	会議名	報告者
		内容	
1	2017年 7月 24-26日	第9回 PEMSEA-PC 会合(東アジア海域環境管理パートナーシップ、Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia Partnership Council), フィリピン・マカティ	主任研究員 小林 正典 研究員 藤重 香弥子
		東アジア諸国政府関係者の他、関連する国際機関や NGO 関係者および PEMSEA 事務局員約 45 名が参加。 パートナーズ会合では、2017-2022 年事業計画、2018EAS Congress、国別・地域別海洋沿岸報告書 (State of Oceans and Coasts)、ICM 認証制度、能力構築と知識管理、パートナー活動紹介などをテーマに議論が進められた。自治体による ICM の研修の取り組みやパイオニアスクールの活動などの紹介を行い、沿岸や海洋の保全と持続可能な利用を通じた地域振興・ブルーエコノミー分野での関連団体との連携構築を図った。	
2	2017年 11月20- 24日 (※報告者は11/21PMより23日まで参加)	NOWPAP (北西太平洋地域海行動計画) 「2017年地域沿岸域総合管理 (ICM) のための指導者ワークショップ研修」 フィリピン・マニラ、バタンガス	海洋研究調査部長 古川 恵太
		北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) のデータ・情報ネットワーク地域活動センター (DINRAC) と東アジア海域環境管理パートナーシップ (PEMSEA) が共催で実施する「2017年地域沿岸域総合管理 (ICM) のための指導者ワークショップ研修」に日本の沿岸域管理の専門講師として参加。研究所の取り組みや日本における ICM の実態、指導者の人材育成についての情報提供を行い、沿岸や海洋の保全と持続可能な利用を通じた地域振興・ブルーエコノミー分野での関連団体との連携構築を図った。	
3	2017年 12月 4-7日	PNLG 会合 (PEMSEA Network of Local Governments) 中国・海南省三亜市	主任研究員 小林 正典
		「ブルーエコノミーのための沿岸域の生態系修復」を課題とし、PEMSEA 自治体フォーラムを開催するにあたり、日本の生態系修復に関する事例発表と討議へ参加。 2017年10月19-20日に東京にて開催した海の未来に向けたネットワーク会議の成果を発表するなど、情報発信を行い、沿岸や海洋の保全と持続可能な利用を通じた地域振興・ブルーエコノミー分野での関連団体との連携構築を図った。	

(4) 学会関連等

学会へ参加し、今後の取組みに向けた情報収集およびこれまでの研究成果に関する情報発信を下記のとおり行った。

表 2- 学会等

	日付	学会名	内容	報告者
1	2017年 7月22日	日本沿岸域学会 第30回 研究討論会	セッション14（沿岸域の管理－ 計画・活動・評価－） 「第2期海洋基本計画の評価から 見えてきた沿岸域の総合的管理の 推進に関する今後の課題」	海洋研究調査部長 古川 恵太
2	同上	同上	セッション14（沿岸域の管理－ 計画・活動・評価－） 「沿岸域管理政策の総合的評価の あり方に関する一考察」	海洋研究調査部 研究員 高 翔
3	同上	同上	セッション14（沿岸域の管理－ 計画・活動・評価－） 「形態素解析を用いた海洋政策に おける情報公開の日英比較」	海洋研究調査部 研究員 塩入 同
4	2017年 7月23日	日本沿岸域学会 第30回 シンポジウム	「熊本地震と有明・八代の海：有 明海・八代海の再生に向けてどう 取り組むか」 コーディネーター	海洋研究調査部長 古川 恵太

(5) 関連会議への参加及び調査・ヒアリング等

関連会議へ参加し、各地の現況に関する個別ヒアリング等や今後の取組みに向けた情報収集による調査研究を下記のとおり行った。

- ・長崎県 : 1/30-31(2名)
- ・沖縄県 : 4/22-24(1名)、6/26-27(2名)、1/28-29(2名)、
- ・富山県 : 4/9(2名)、9/26-27(1名)、11/20-21(1名)、2/23(1名)

2.2. モデルサイトにおける実施支援

(1) 協議会及び研究会等への参加

モデルサイトにおける協議会や研究会・委員会等へ参加し、実施支援に関するアドバイスなどの支援を下記のとおり行った。また、各地で開催されるシンポジウムなどで情報発信を行った。

(※一部の協議会、委員会等については、先方事務局負担によるものも含む。)

- ・三重県志摩市 : 5/19(1名)、10/3-4(1名)、12/25(1名)
- ・福井県小浜市 : 7/17-18(2名)、7/25-26(2名)
- ・岡山県備前市 : 5/25-26[研修会含む](2名)、7/12-13(5名)、8/24(1名)、11/1(1名)、2/6(1名)
- ・長崎県 : 5/22[研修会での講演](1名)
- ・沖縄県竹富町 : 10/26(1名)、12/20-21(1名)、2/28-3/1(1名)

上記の他、「全国アマモサミット 2017 in 伊勢・志摩(志摩市)」、「地域と世代をつなぐ里海交流シンポジウム(おかやま環境ネットワーク)」など各地のシンポジウムにおいて、招へいの依頼(交通費等は先方事務局負担)に応じて情報発信を実施した。

(2) 研修の実施

地方における沿岸域総合管理を担う人材の育成と意識の醸成に資するため、沿岸域総合管理に必要な入門的研修を下記の通り、実施した。

(a) 備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM 入門研修会

場所：備前市内および、備前市保健センター、備前市役所

日時：2017年5月25日、26日

参加者：備前市里海・里山ブランド推進協議会メンバー 約30名

共催：備前市里海・里山ブランド推進協議会、笹川平和財団海洋政策研究所

事務局：備前市まちづくり部里海・里山課、笹川平和財団海洋政策研究所

実施プログラム

5/25(木) 09:30~10:30 座学研修 I

(会場:備前市保健センター3階研修室)

09:30-09:45 開会(挨拶等) 開催趣旨説明ほか 市長室長

09:45-10:05 沿岸域総合管理入門(ICM概要説明) 古川(OPRI)

10:05-10:30

能登視察ツアー報告（復命と報告）

ツアー参加者



図8 1日目 座学研修

5/25(木)10:45～17:40 現地視察

- 10:45-11:05 備前市役所 → 埋蔵文化センター
史跡・日本遺産 平川先生ほか
- 11:40-12:00 埋蔵文化財管理センター → 山麓窯
備前焼・(昼食) 小松代表・片山会長
- 13:00-13:15 山麓窯 → 閑谷学校
遺跡、文化財 國友所長
- 13:50-14:30 閑谷学校 → 八塔寺ふるさと農園
農園の活用 諏訪事務局長
- 14:50-14:55 農園 → 八塔寺ふるさと村
山荘、里山景観 松山会長
- 15:30-16:40 八塔寺 → 日生駅(バス車内にて)
駅前景観(寺田シェフ合流) 船橋事務局長
- 16:45-16:50 日生駅 → 米子湾(鹿久居島)
アマモ場観察 天倉専務
- 17:10-17:20 米子湾 → 意見交換会会場
- 17:20-17:40 意見交換会会場 → 備前市役所

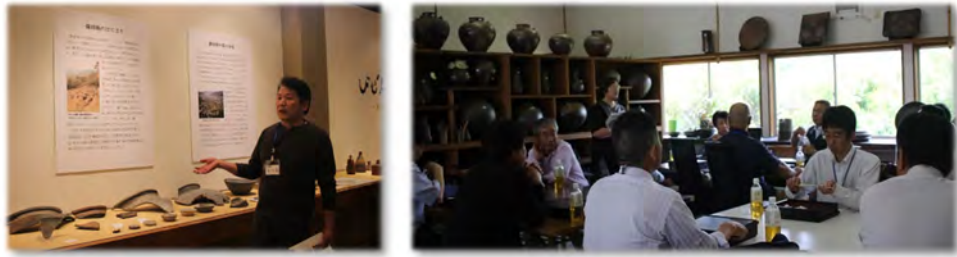


図 9 埋蔵文化財管理センターと山麓窯



図 10 旧閑谷学校



図 11 八塔寺ふるさと農園と八塔寺ふるさと村



図 12 米子湾

5/26(金) 9:30～14:30 座学研 II + ワークショップ
 (会場:備前市役所 3 階大会議室)

09:30-09:40 開会

09:40-10:10 沿岸域総合管理(ICM 基本計画と協議会)
 古川(OPRI)

10:10-10:50	ワークショップⅠ:状況把握（前日の現地視察の振り返り等）
10:50-11:25	ワークショップⅡ:合意形成-地域連携によるブランディング-
11:25-11:35	休憩
11:35-12:05	ワークショップⅢ：計画立案～備前市里海・里山ブランド推進～
12:00-13:00	昼食（休憩）（お弁当）
13:00-13:15	ワークショップⅢ(続き) 計画立案（続き）
13:15-14:10	各チーム発表
14:10-14:30	閉会 アンケート・感想



図 13 2日目の座学研修

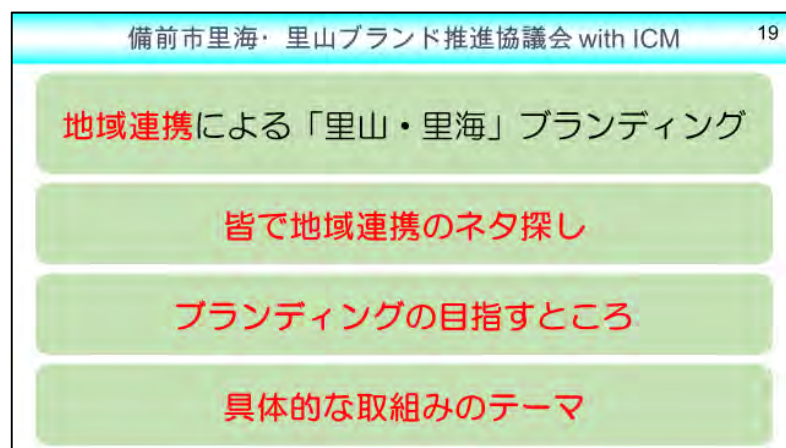


図 14 座学及びワークショップのテーマ

ワークショップの成果

A班：「まちを愛するものがたり」

- ・備前焼をキーワードとして
- ・ターゲットは、継続性を考慮して市民・住民の子供たち

- ・正しい備前焼の歴史認識を持ち、語れる住民を育て
- ・歴史に存在するエピソードを抽出して、山と海の連携を知り
- ・備前焼の狛犬のように、郷土を理解するための素材を明らかにして
- ・体験することによって愛着を育む、血の通った言葉での出前事業をする
- ・子供たちが親に語って聞かせることによる広がり、発見を生み
- ・まちを愛する物語りが醸成されていく（市の広報誌への連載）。



図 15 A 班発表とワークショップ

B 班：「観光」のまちづくり

- ・年間 100 万人の観光客を目指して
- ・家族連れをターゲットに
- ・閑谷を拠点として八塔寺に民泊しながら自炊、
- ・山・川・海に「見て、体験して、食べる」ツアーを季節ごとのメニューで
例えば、ホテルや星、海のホテル、カヌー、アマモ再生、潮干狩り、備前焼
小魚を食べる文化、工場体験、産業環境
- ・観光タクシーやレンタサイクルを活用して
- ・案内人（タクシー運転手、ボランティアガイド）の居る「観光」のまちづくり。



図 16 B 班発表とワークショップ

「備前市里海・里山ブランド推進協議会」のメンバーを中心に沿岸域総合管理について改めて概要説明を実施し、水によって森里川海が繋がっていることを、現地視察を通して実感。共通認識を元に、協議会でなされるべき議論の予行演習として、ワークショップ形式で、情報共有、意見交換、意見の集約といった作業を演習した。ラーニング・プロセスとしても、発見から理解、行動の体験を凝縮する形で実施。特に、参加者間の連帯感、沿岸域の管理について主体的に取り組むというモチベーションの高揚などが図られた。

(b) 大村湾沿岸議員連盟研修会

場所 : 大村市コミュニティセンター（シーハットおおむら）ホール

日時 : 5月22日（月）10:00～12:00

参加者 : 大村湾沿岸議員連盟関係者、大村湾をきれいにする会関係者、長崎県など約80名程度

主催 : 大村湾沿岸議員連盟

プログラム :

- 1.挨拶
- 2.平成28年度海フェスタの報告
- 3.平成29年度海フェスタの計画
- 4.大村湾における沿岸域の総合的管理(OPRI 古川講演)

講演内容 :

海洋・沿岸域の問題とその対応について、国内外における状況を概観し「自由から管理へ、そして責任ある行動へ」と題して解説。国・県・市町村の取り組みの重層化、湾灘など空間的広がりによる水平展開の事例について、瀬戸内海環境保全基本計画、海の再生プロジェクト、総合沿岸域管理モデルサイト事業などから紹介。また、大村湾における県の大村湾環境保全・活性化行動計画や大村湾の各市町における研修会での議論などを紹介し、沿岸や海洋の保全と持続可能な利用を通じた地域振興・ブルーエコノミー分野での関連団体との連携構築を図った。

第3章 まとめ

3.1. 沿岸域総合管理の展開

1960年代米国カリフォルニア州のサンフランシスコ湾地域の環境保全活動から端を発した沿岸域管理は、その必要性、有効性が認められ、1970年代、1980年代を通して米国、カナダ、ヨーロッパ諸国、オーストラリアに広がっていった。その背景には、環境保全に市民らがボトムアップで取り組む素地と、そうした取組みを官民様々な関係者が支援するという社会規範が存在したことが背景となっていると考えられる。1992年の国連環境開発会議（地球サミット）の行動計画「アジェンダ 21」で持続可能な開発のための手法として沿岸域総合管理が国際標準の地位を確立した後は、東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）等の地域における実施も進められてきた。しかし、東アジアにおける沿岸域総合管理は、より開発に軸足を置いた地域の行政システムとしての色彩が強いものとなっていった。

わが国の沿岸域総合管理は、1960年代からの経済発展、1970年代の公害や内湾・内海の問題を背景に、1998年の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」、2000年の「沿岸域圏総合管理計画策定のための指針」などにより骨格が示され、2007年に成立した海洋基本法により「沿岸域の総合的管理」が法令に規定された。そうした動きの中で、当財団の実施してきた研究事業は、日本の風土・環境特性や社会構造に合った沿岸域総合管理を見つけ出すという作業であったと振り返ることができる。

第1期（2010年度－2012年度）の調査研究事業では、先行事例であった PEMSEA の沿岸域総合管理に倣い、独自に開発された「海の健康診断」を用いて海の状態を知り、問題点を見つけ出し、その解決のための取組みを沿岸域総合管理計画として明文化するとともに、多様な主体が集まる協議会により実施していくことを目指した。このシステムをいち早く取り入れ実践してきたのが三重県志摩市である。2011年4月に市役所内に里海推進室が設置され、2012年3月に策定された「志摩市里海創生基本計画」は、わが国初の地方自治体による本格的な沿岸域総合管理計画である。里海推進室は同計画に基づき、同年5月から志摩市里海創生推進協議会を運営してきた。2013年3月にまとめられた

「沿岸域総合管理の推進に関する提言」では、こうした成果を踏まえ、沿岸域総合管理の概念が①対象となる沿岸域の設定、②地域が主体となった取組み、③総合的な取組み、④協議会等の設置、⑤計画的・順応的な取組み、⑥地方公共団体の計画への位置づけとして整理され、さらなる沿岸域総合管理の普及・拡大、制度化を目指すべきとされた。志摩市と並んで岩手県宮古市でも、沿岸域総合管理の実現に向けた機運が先行して高まっていたが、2011年3月の東日本大震災の発災により甚大な被害を受け、震災復旧・復興を優先させるため、協議会の設置や沿岸域総合管理計画策定は、一旦凍結された。

第2期（2013年度－2015年度）の調査研究事業では、2013年4月に策定された新たな海洋基本計画を受けて、モデルサイトにおける地方自治体の役割、必要な支援などにつ

いて検討を進めた。その中で、福井県小浜市では、沿岸域総合管理研究会においてまとめられた市民提言が市長に提出され、2014年9月に「小浜市海のまちづくり協議会」を設置し、2015年3月に「小浜市海のまちづくり計画」をとりまとめ、コンパクトな形で市民・若者の参画による事業実施が行われ、志摩市とは様相が異なる沿岸域総合管理の実践事例が確立された。志摩市では、2015年度の計画評価に基づき、2016年3月に「第2次志摩市里海創生基本計画」が策定され、PDCAの2サイクル目に入った。こうした目に見える成果を生み出している地域の他に、様々な取組みが行われているものの、協議会設置や管理計画の策定に至らない事例もあった。しかし、それぞれの地域では、決して検討が停滞していたわけではなく、岩手県宮古市では市民参加による防災計画の策定や環境教育の実践のための準備が進み、岡山県備前市では漁業者を中心とする海域再生（アマモ場再生）を核として市民、行政の連携体制が構築され、高知県宿毛湾では研究会の検討成果が市長への報告書が提出されるとともに、自然体験活動の拠点づくりや漁業者とダイバーの連携事業、海洋研究開発機構との共同研究などが行われてきた。こうした経験や有識者からの知見を集約し、2015年3月に「沿岸域総合管理の推進に関する政策提言」をとりまとめ、市町村主体による地方沿岸域の総合的管理の実現に向けた、地方自治体の役割、国の役割、必要な制度整備・支援策について提言するとともに、OPRIでは2016年3月には『沿岸域総合管理入門』を出版した。限られた数のモデルサイト事業から、沿岸域の開発・利用と環境保全の両面に配慮し、人手により環境を管理することで生物多様性と生産性を上げていく「里海」の考え方を基調とする日本型の沿岸域総合管理の骨格が見えてきた。

第3期（2016年度－2017年度）の調査研究事業では、より幅広い沿岸域への展開を目指して、モデルサイトの対象地域を島しょ型（沖縄県竹富町）や広域型（長崎県大村湾）に拡大した。そうした中で、2017年2月に「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」が設置され、活発な協議会活動が展開されている。沖縄県竹富町では、2018年春を目指して進められている国の海洋基本計画の改定に合わせて2017年度から「竹富町海洋基本計画」の改定作業を進めている。大村湾では、沿岸域総合管理への取り組みに向けた機運を高めるために、研修会、ワークショップを開催し、大村湾の魅力を再発見し、次の行動につなげるために、地元の行政や議員連盟と議論を行ってきている。この間、2015年の17の持続可能な開発目標（SDGs）を明示した2030アジェンダの発表、気候変動枠組み条約の下でのパリ合意の採択、SDG14の実現に向けた2017年の国連海洋会議の開催など、海洋の管理に関係する大きな国際的な指針が示されてきた。

本年実施した『海洋の環』の出版、ICM読本『ENGAN・IKI』の作成、『海のまちづくりガイドブック』のとりまとめにより、これまで培ってきた沿岸域総合管理の実践に向けた、背景、理念、手法を示すことができたと考えている。

3.2. 今後の展望 ブルーエコノミーの実現に向けて

今後は、こうして確立された沿岸域総合管理を活用し、新たな社会システムの構築、沿岸域の環境保全・再生を基盤とする地域振興（海を活かしたまちづくり）の実践の段階に入っていく必要がある。

2012年のリオ+20において、ブルーエコノミーという概念が議論され、2014年に国連がブルーエコノミー概念書³を発表した。その後、世界海洋サミット、欧州連合、世界銀行、PEMSEAなどがブルーエコノミーの定義や配慮すべき事項や主な活動、関連産業分野などが示されてきたが、まだ確定した定義はなされていない。広い意味では「持続可能な海洋経済」とされ、具体的には「環境リスクや生態劣化を顕著に減らすことで人々の福祉と社会的均等を改善する活動」や「それを支える長期的な海洋生態系の容量、強靱性、健康度とのバランスを保った持続可能な海洋における経済活動」などと定義されている。

日本における実績や活動のノウハウを基盤として、沿岸域の保全・利用と環境の保全・再生の両面に配慮し、相補的に実施していくことで、持続可能な開発の推進、循環型社会の構築、食の安全の確保といった大目標を見据えた世界に通用するブルーエコノミーの概念の確立と成功事例の積み重ねが必要である。

そのためには、国内外における行政機関、研究機関、生産組合団体、民間企業、市民団体、観光・商工会関連団体、その他、さまざまなステークホルダーと世界におけるブルーエコノミーの実現に向けた取組みを行っている主体との情報収集や課題の検討を行い、多くの現場で実践に繋げていくことが肝要と考える。

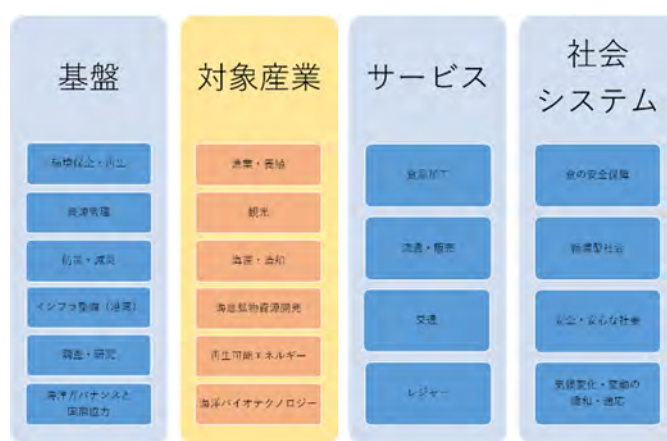


図 17 わが国のブルーエコノミーの構造

(了)

³ United Nation Sustainable Development Knowledge Platform. Blue Economy Concept Paper (<https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/2978BEconcept.pdf>)

モデルサイトにおける沿岸域総合管理の進捗状況

取組内容		標準型モデルサイト					広域型・島嶼型モデルサイト	
		志摩市	小浜市	備前市	宿毛湾 (高知県宿毛市・大月町)	宮古市	大村湾 (長崎県)	竹富町
① 海陸を 一体とした 状況把握	対象区域	英虞湾、的矢湾、太平洋沿岸及び流域	小浜湾及び流域	旧備前市、吉永町、日生町を含む備前市全域	宿毛湾及び流域	宮古湾及び流域	大村湾及び流域 5市・5町	16の島と9つの有人島からなる島嶼地域
	面積	178.94 km ²	232.8 km ²	258.23 km ²	286.15 km ² 103.02 km ²	1,259.89 km ²	4,105.88 km ²	リーフ: 295.851 km ² 陸域: 333.650 km ²
	陸域・海域の一体としての問題把握	漁業不振 干潟消失	底質・水質悪化 アマモ場消失 地下水利用	小型定置網不漁 アマモ場減衰	貧酸素化 水域の利用の錯綜	2016年台風被害 2011年大震災、アマモ場消失、ガレキ問題	水質・底質悪化	自然と文化の保全 安全保障
	場の評価	2017年:海辺の再生創出調査(環境省) 2011年:海の健康診断(英虞湾) 2003年:三重県地域結集型共同研究事業開始(JST補助事業)	2012年:海の健康診断	2001年:マリノフォーラム21「アマモ場造成技術指針」	2014年から黒潮ウォッチ(JAMSTEC)プロジェクト連携 2008年/2013年:海の健康診断	2012年:海の健康診断	2011年:海の健康診断	
② 地域の関係者による合意形成	関連協議会	2008年:英虞湾自然再生協議会	2015年:地下水利用協議会	2006年:東備前地区海洋牧場適正利用協議会	2009年:宿毛湾環境保全連絡協議会(サコ保)	2013年:宮古市復興整備協議会	大村湾をきれいにする会 /大村湾沿岸議員連盟	2017年:第2次竹富町海洋基本計画策定委員会
	研究会・関連会議	2015年10月:入門研修開催 2010年10月:沿岸域総合管理研究会設置	2014年3月:研究会による「市民提言」の提出 2012年:小浜市沿岸域総合管理研究会設置	2017年5月:協議会との共催でICM研修会開催 2015年11月:入門研修開催 2010年:備前市沿岸域総合管理研究会発足(日生町漁業協同組合、岡山県水産課、備前市の共催)	2017年2月:ミニセミナー開催 2016年2月:研究会報告書を市長・町長に提出 2012年11月:宿毛湾沿岸域総合管理研究会設置	2012年3月:宮古市沿岸域総合管理研究会再開 2010年12月:宮古市沿岸域総合管理研究会発足	2017年5月:大村湾沿岸議員連盟研修-ICM講義実施 2017年1月:時津町・長与町勉強会開催 2015年10月:大村湾議員連盟入門研修 2013年:大村湾懇話会	2016年11月:入門研修開催
	協議会	2016年4月:第2次志摩市里海創生推進協議会発足※西尾副会長就任 2012年8月:志摩市里海創生推進協議会発足	2014年9月:小浜市海のまちづくり協議会発足	2017年7月:協議会内に専門部会設置 2017年2月:備前市里海・里山プラント推進協議会 with ICM及び専門委員会発足				
③ の沿岸域 策定した 総合管理 計画の 整合に 関係した 計画との 整合に	総合計画等	2016年3月:総合戦略:「新しい里海の恵みを市民みんなが生かすまちづくり」 2011年:志摩市総合計画(後期基本計画)策定	2015年10月:総合戦略:「沿岸域総合管理による「海のまちづくり」を推進 2011年:第5次小浜市総合計画策定。	2015年10月:総合戦略に「里海」を柱としたプラント化、豊かな海の再生等記載 2014年:備前市新総合計画を策定、水産業の振興に「沿岸域の総合管理」を記載	宿毛市:2013年:宿毛市振興計画(沿岸域の記載:無) 大月町:21世紀のまちづくりに向けて(観光産業への展開に言及)策定	2016年:津波避難計画、津波避難所開設・運営マニュアル等の策定 2013年:宮古市東日本大震災復興計画策定 2011年:宮古市総合計画(2015年度から後期基本計画)策定	2014年3月:第3期大村湾環境保全・活性化行動計画策定	2018年:第2次竹富町海洋基本計画策定(予定) 2011年3月:竹富町海洋基本計画策定

モデルサイトにおける沿岸域総合管理の進捗状況（つづき）

取組内容		標準型モデルサイト					広域型・島嶼型モデルサイト			
		志摩市	小浜市	備前市	宿毛湾 (高知県宿毛市・大月町)	宮古市	大村湾 (長崎県)	竹富町		
③	のつづき	沿岸域総合管理計画	2016年3月： 第2次里海創生基本計画策定 2012年3月： 里海創生基本計画策定	2015年4月： 海のまちづくり計画	2017年： <u>協議会にて事業計画書策定</u>					
④	順応的管理による沿岸域総合管理事業の実施	個別事業の計画	事業実施計画	里海創生基本計画の中に記載	小浜市海のまちづくり計画の中に記載	<u>協議会にて事業実施計画に記載</u>				
		体制構築	首長	竹内千尋市長	松崎晃治市長	田原隆雄市長	中平富宏市長 岡田順一町長	山本正徳市長	中村法道知事	西大舩高旬町長
			組織	志摩市政推進部里海推進室	小浜市産業部農林水産課	備前市まちづくり部里海・里山課 里海・水産係 日生町漁業協同組合等	宿毛市産業振興課 大月町役場産業振興課	宮古市産業振興部 宮古MNS（NPO）等	長崎県環境部地域環境課 沿岸5市5町	竹富町政策推進課
事業実施	実施事業	干潟再生・テキスト化・里海学舎	アモ再生・地下水管理	<u>2017年：4つの専門部会にて個別のミッションを実施</u> 2014年：備前市による「プラント」化事業 1985年から漁業者を中心とするアモ再生活動	漁業振興	復興事業	貧酸素対策（エアレーション） 浅場造成	2014年：サンゴ礁等海域における地方交付税算定面積基礎調査等事業の実施		
⑤	価値と見直し	沿岸域総合管理計画の評価	目標設定	新しい里海の恵みを市民みんなが生かすまちづくり 稼げる・学べる・遊べる里海のまちづくり	美しく豊かな自然環境が守られているまち、自然と調和した、持続可能な産業、教育への利活用が図られているまち、市民が愛し、誇りを持つまち	<u>資源を活かしたまちづくり</u>	検討中	東日本大震災・2016年台風11号被害からの復興	山から海まで一体となった里海づくり	自然と文化 安全安心なまち
		事業評価	2014年：協議会に評価専門部会設置、評価プロセスを実施	<u>2017年：評価プロセスを開始</u>					<u>2017年：第1次竹富町海洋基本計画の評価プロセスを開始</u>	
⑥	その他	対外活動	<u>2017年11月：全国アモサミット2017in伊勢志摩開催</u> <u>2017年3月：「鳥羽・志摩の海女漁の技術」国の重要無形民俗文化財指定</u> <u>2017年3月：「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」日本農業遺産指定</u> 2016年5月：G7伊勢志摩サミット開催 2013年9月：PEMSEA地方自治体ネットワーク(PNLG)フォーラム2013主催	2012年11月：全国アモサミット2012in若狭開催	2016年6月：全国アモサミット2016in備前(テーマ：備前発！里海・里山「プラント」の創生～地域と世代をつなげて～)開催	2003年：地元漁業者とダイバーが連携し間伐材を使った「海の中の森づくり」開始	2014年7月：IPMEN（国際環太平洋教育者ネットワーク）開催 2011年10月：「東日本大震災からの復興・岩手県沿岸域の生の声をきく会」開催	2014年8月：大村湾サミット大村沿岸10市町の首長意見交換（大村湾を活かしたまちづくり自治体ネットワーク）開催	<u>2017年世界自然遺産登録(奄美・琉球)の推薦決定</u> 2013年2月：「地方自治体の海洋政策に関するシンポジウム－海域管理のための財源を考える」開催	

この報告書は、ポータルレースの交付金による日本財団の助成を受けて作成しました。

2017年度 沿岸域総合管理モデルの展開に関する調査研究報告書

2018年3月発行

発行 公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6階
TEL 03-5157-5210 FAX 03-5157-5230
<http://www.spf.org>

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。 ISBN 978-4-88404-352-0

